

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

八千代市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県八千代市

3 地域再生計画の区域

千葉県八千代市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1967年に市制が施行されて以来、東日本大震災の影響を受けた2011年から2012年を除き、増加を続けており、2022年1月末時点では、203,327人となっています。1989年以降の総人口の推移を見ると、東葉高速線が開通した1996年以降の増加傾向が強くなっており、八千代市人口ビジョン（令和2年改訂版）における将来推計人口では、本市の総人口は、2025年までは増加を続けますが、これをピークとして以後は全国的な傾向と同様、減少に転じ、2040年には約19万5千人、2060年には約17万3千人にまで減少すると予想しています。

年齢3区分別人口の推移について、年少人口（0～14歳）は2010年の29,442人をピークに増加から減少に転じています。生産年齢人口（15歳～64歳）は1990年から2005年にかけて増加しており（2005年において126,850人）、総人口の拡大につながりましたが、その後は横ばい傾向にあります。老年人口は2005年には年少人口を上回ることであり（2005年において、年少人口28,069人、老年人口28,252人）、2020年には、年少人口25,949人、生産年齢人口124,183人、老年人口50,143人となっています。老年人口に関しては、総人口に占める割合が2020年には25%を超えていることから、高齢化の進行が顕著となっています。

自然動態について、出生数は2010年以降、概ね減少傾向にあり、2018年には1,488人となっています。一方、死亡数は高齢化の影響に伴い、年々増加傾向にあり、2015年には1,500人を超え、2018年には1,504人となっています。出生数

から死亡数を差し引いた自然増減数は、出生数の減少、死亡数の増加に伴い低下が続き、2017年にはマイナス（自然減）に転じています。2021年では出生数1,456人、死亡数1,850人で394人の自然減となっています。合計特殊出生率については、1998年以降「1.25～1.35」を推移していましたが、2008年から増加傾向にあり千葉県よりも高くなっています。2019年では1.34となっており、周辺市の中でも比較的高い値で推移しています。

社会動態について、本市への転入数は2009年以降1万人を下回っていましたが、2017年には再び1万人を超えています。転出数は概ね各年1万人弱～9千人前後で推移しており、転入超過（社会増）の状況が続いています。なお、2011年は転出超過でしたが、これは東日本大震災の影響と考えられます。2021年では転入等による増が10,739人、転出等による減が9,167人で1,572人の社会増となっています。

上記のとおり、現状、人口は増加傾向にあるものの、少子高齢化は進行しており、将来的に人口が減少に転じる見込みとなっています。人口減少や少子高齢化が進行することにより、地域コミュニティ機能の低下や税収の減少による行政サービス水準の低下など、市民生活全般に大きく影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの課題に対応し、持続可能な行財政運営を行っていくため、次の事項を基本目標に掲げ、若い世代が暮らしやすく、安心して結婚、妊娠・出産、子育てを行うことができる環境づくりにより、現在まで増加を続けている人口を維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、新しい人の流れをつくることで、魅力あるくらしのできるまちを実現します。なお、これらを取組むにあたり、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げます。

- ・基本目標1 それぞれの結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
- ・基本目標2 やちよの魅力を創出し、新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 魅力あるしごとをつくり、地域経済の稼ぐ力を高める
- ・基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	保育園待機児童数	31人	0人	基本目標 1
	子育てしやすいまちと感じている市民の割合	43.9%	55%	
イ	今後も八千代市に住み続けたいと考えている市民の割合	72.4%	80%	基本目標 2
	新川周辺が活性化していると感じる市民の割合	39.5%	55%	
	観光入込客数	1,178,240人 地点	1,335,000人 地点	
ウ	小売業の年間商品販売額	165,995 百万円	165,995 百万円	基本目標 3
	認定農業者数（経営体数）	93件	108件	
エ	自主防災組織カバー率	56.4%	66%	基本目標 4
	地域医療体制が整っていると 感じている市民の割合	57.8%	60%	
	65歳平均自立期間	男性18.23年 女性21.01年	男性18.52年 女性21.47年	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

八千代市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア それぞれの結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる事業

イ やちよの魅力を創出し、新しい人の流れをつくる事業

ウ 魅力あるしごとをつくり、地域経済の稼ぐ力を高める事業

エ 誰もが安心して暮らせる持続可能なまちをつくる事業

② 事業の内容

ア それぞれの結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる事業

誰もが安心して子どもを生子・育てることができる環境づくり、子どもや子育てを地域社会全体で支える機運の醸成や、男女がともに仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進し、充実した教育・保育環境を整え、子どもたちの豊かな心とこれからの社会を生き抜く力の育成等、それぞれの結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることに資する事業。

【具体的な取組】

・民間保育園等施設整備助成事業

・学童保育所整備事業 等

イ やちよの魅力を創出し、新しい人の流れをつくる事業

良好な住環境を形成し、住みたいと思えるまちづくりを推進するとともに、市の魅力を高めるため、市のシンボルであるツツジやバラのほか、新川千本桜などの活用を図り、シティプロモーションを推進し、多様な観光資源を活用した新たな交流人口の創出を図る等、新しい人の流れをつくる事業。

【具体的な取組】

- ・ 印旛沼流域かわまちづくり計画拠点整備事業
- ・ 観光資源活用・情報発信事業 等

ウ 魅力あるしごとをつくり、地域経済の稼ぐ力を高める事業

地域の強み、特色を活かした産業振興を図り、中小企業を始めとした地域企業の活性化支援、都市農業の振興と担い手の育成、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の支援等、様々な人が生きがいを持って安心して働ける環境づくりを創出し、地域経済の持続的な発展を推進する事業。

【具体的な取組】

- ・ 農業振興地域整備計画策定事業
- ・ 創業支援事業 等

エ 誰もが安心して暮らせる持続可能なまちをつくる事業

大規模自然災害や新たな感染症にも対応できる体制の構築、地域内外の多様な主体が地域を支える仕組みの整備、人が集う魅力的な地域の形成による新たな賑わいの創出や各拠点における利便性の向上といった環境づくり等、安全で快適に暮らせる地域づくりに資する事業。

【具体的な取組】

- ・ 災害用物資備蓄事業
- ・ 高齢者外出支援事業 等

※ なお、詳細は第2期八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

10,380,000 千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに八千代市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで